

### 支援を必要とする人を救済のために！

#### いのちをつなぐネットワーク

**議員** 地域や民間企業による地域の見守り活動が行われているが、今回、「いのちをつなぐネットワーク構築事業」を実施する上で、これらの活動との連携や協働体制をどのように行っていくのか。

#### 市長

同事業は、既存の地域のネットワークや見守りの仕組みを結び付けることで、支援が必要な市民を一人でも救えるように、行政と地域の力を結集して取り組むものである。具体的には、地域で支援が必要な市民への公的なサービスの提供や、見守りのためのチームの立ち上げを行うこととしており、7月から本格的な活動を行う。

このような仕組みが機能するには、住民や民生委員など地域の関係者の見守りにより、支援を必要とする人の情報を早めに把握することが不可欠である。さらに、地域や行政による取組に加えて、電気・ガスの検針員など様々な民間企業の協力も必要と考えており、民間企業との協働によるネットワークの再構築にも積極的に取り組む。

この事業は一朝一夕ではできないため、今年を出発点として、すべての命を大切にすると強い信念の下に、市を挙げて対応していきたい。

### 男性も育児休業が取得しやすい環境を！

#### 議員

「北九州市職員の子育て支援プログラム」には、平成21年度末までに男性職員の育児休業および部分休業の取得率の5パーセント達成が目標に掲げられているが、進捗状況はどうか。

#### 総務市長

男性職員の育児休業や部分休業の取得は、男女が共に責任を担う家庭生活や職員のワーク

ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現に大変重要であると考えている。これまで、「父親のための育児見守すめプラン」の配布、職員広報「ひびき」への掲載などによる子育て支援に関する制度の周知を行ってきた。しかし、平成19年度の男性職員の育児休業等の取得状況は1・6パーセントと、目標より低い数値となっている。

これからは、職員だけでなく上司の意識の変化を促し、男性職員が育児休業等取得しやすい環境づくりに取り組んでいきたい。



父と子の食育講座

### 総合周産期母子医療センターのさらなる体制整備を！

#### 議員

市立医療センター内の総合周産期母子医療センターは、リスクの高い分へんや高度な治療が必要な新生児等の受入れを行っているが、医師や助産師が不足しており、深刻な状況にある。医師などの人員増を含むさらなる体制の整備が必要ではないか。

#### 市長

産科医療機関が縮小を余儀なくされる等の厳しい状況の中で、総合周産期母子医療センターの役割はますます重要になっている。その機能を維持するには、医師をはじめとした人材の確保が最重要課題であると認識している。

そこで、大学の医局に対して医師の

派遣要請を行ったり、産婦人科に重点を置いた給与面の改善を図るなどの対策を講じてきた。また、産休などによる助産師の代替職員を確保できない状況が続いているため、助産師の新規採用を予定している。

今後も引き続き、市民が安心して子育てができるよう、同センターの体制を整備していきたい。

### 雇用と福祉を促すための政策を！

#### 議員

正規雇用と母子家庭の母や障害者の就職の拡大に対する理解と協力を促すため、公共工事や物品調達の入札制度において、こうした雇用の増加や障害者の法定雇用率の達成をした企業を積極的に評価してはどうか。

#### 市長

雇用や福祉などの施策を促進するためには、施策の内容を充実させることも、社会的責任や社会貢献を果たしている企業を積極的に評価し、何らかの優遇策を講じることが重要と考えている。

そこで、7月上旬から受付を開始する予定の物品等供給契約の有資格業者の登録において、障害者の雇用の促進やワーク・ライフ・バランスの推進などに熱心に取り組んでいる地元企業を積極的に評価して加点を行うなどの優遇策を新たに実施する。

なお、建設工事の有資格業者の登録においても、物品等供給契約の有資格業者の登録の結果を踏まえて、優遇策の導入を検討していきたい。

### 公的医療機関としての市立門司病院の役割は？

#### 議員

市立門司病院に指定管理者制度を導入するため、呼吸器科等の三つの診療科を掲げること等を条件に募集を行っている。しかし、現在、同病院の診療科目は

八つである。これが削減されれば、地域の医療ニーズへの対応など公的医療機関としての役割を担うという指定管理者制度の導入に当たった目的に反し、その役割を放棄することになるのではないかと懸念している。

**病院局長** 今回の募集は、①150床以上の病院を運営している法人であること、②結核病床の維持に欠かせない呼吸器科や内科に加え、区内の病院で唯一の小児科を診療科目とするなど等を条件とし、指定期間は10年間としている。

指定管理者の選定に当たっては、地域の医療ニーズを踏まえた診療科目や地域の医療機関との連携等に対する積極的な提案が高い評価につながる仕組みとしている。

また、指定管理者制度導入後は、毎年度、業務の実施状況を評価し、翌年度の業務内容を協議する。この評価や協議等を通じて、結核医療の保持等、市立病院としての役割を十分果たせるようにしたい。

### 妊婦健康診査の充実を！

#### 議員

経済的な理由などから妊婦健康診査を受けない「飛び込み出産」が社会問題化している。無

料検診のさらなる拡充や県外に里帰りして出産する場合の妊婦健康診査の助成など、母子の健康管理について、さらに充実させるべきではないかと懸念している。

**市長** 妊婦健康診査の公費助成は、昨年8月から3回に拡充し、さらに、本年7月から2回分の補助券を加え5回にするなど、妊婦の健康管理を支援することとしている。

なお、経済的理由で受診をしない妊婦に配慮し、非課税世帯と生活保護世帯については、申請により、補助券に替えて無料となる受診券を交付する。

今後、妊婦健康診査の拡充については補助券を含めた受診券の利用状況をよく見ながら検討し、また、県外に里帰りして出産する場合の妊婦健康診査の助成については先進的な都市の状況も調査して検討していく。

### 国際旅客船の誘致について

#### 議員

6月21日に、門司港と釜山を結ぶ日韓フェリー「MOJI LINE (モジライン)」が就航する。そこで、フェリーが接岸していない時間帯を活用し、国際旅客船の誘致を積極的に展開してはどうか。その取組状況と今後の見通しについて尋ねる。

#### 市長

国際旅客船が寄航すると、観光産業などへの経済効果、都市イメージのアップなど、本市経済の活性化にとって様々な効果が期待される。そこで本市は、九州クルーズ振興協議会などに参画し、国際旅客船の誘致に向けて商談会への参加や情報発信を行うとともに、個別に船会社を訪問しセールス活動に取り組んでいる。

また近年、中国や韓国の高層層が増大する中、今後、国際旅客船の寄港が増加することが予想されるため、本市の特性である、①歴史や文化に触れることができる施設が多い、②旅客船が着岸する門司港西海岸は門司港レトロ地区内にある、③旅客船が就航する関門地域では下関市との連携による魅力の創出ができるという点を積極的にアピールしていきたい。



日韓フェリー「MOJI LINE (モジライン)」

### 可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民の皆さんの生活にかかわりの深い事柄について改善等を求めるため、意見書や決議を国等へ提出することができます。今定例会では、9件の意見書・決議が提出され、うち7件を可決しました。その件名をご紹介します。

- クールアース・デー(地球温暖化防止の日)の創設等を求める意見書
- 携帯電話のリサイクルの推進を求める意見書
- 子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書
- 日本映画への字幕の付与を求める意見書
- 食料自給率の向上を目指す農業再生の対策を求める意見書
- 道州制に関して政令指定都市の意見を聴取することを求める意見書
- 人口100万人の回復を目指す決議

### 請願・陳情の審議結果

- 陳情「一校保育所の移転中止等について」のうち第1項 《不採択》
- 陳情「市立三六保育所の民間移譲の中止等について」のうち第1項及び第2項 《不採択》

このほか、請願34件、陳情104件が継続審査になりました。